

平成 18 年 度

事業報告書

平成18年 4 月 1 日から
平成19年 3 月31日まで

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園設立の精神	1
2. 真宗大谷学園の沿革	3
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況	4
4. 役員・教職員等の概要	5

II 事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部	6
2. 九州大谷短期大学	7
3. 大谷高等学校・大谷中学校	8
4. 大谷幼稚園	9

III 財務の概要

1. 平成18（2006）年度決算について	10
2. 経年比較	12

学校法人 真 宗 大 谷 学 園

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園設立の精神

【学園の教育理念】

真宗は真をこれ主義とする所の仏教である。
真は一般に学の対象たるのみならず、本学
に於ては、またこれ人格陶冶の最後のモッ
トである。

大谷大学の教育理念を明確に示した、すぐれた教育宣言である「[大谷大学樹立の精神](#)」は、本学園が教育の基本理念として掲げる「真宗の精神に則る」というその「真宗」について、その意味するところをこのように表明している。すなわち真宗とは、真実を宗（いのち）とする仏教である。本学園が「真宗」をいうとき、それはこのような開放的そして普遍的な意味においてである。研究の分野においては真実を探究して止まず、教育の面においては真実をもって人間育成の原理とする。この豊かな営為を「真宗の精神に則る」という言葉に託して表明し、これをもって本学園は教育と研究の基本理念とするのである。

【学園の事業】

本学園は、真宗大谷派の設置した教育機関を継承し、それを経営し維持して、教育と研究にかかる事業を推進することを目的とする。そして現在、学園の経営する各教育機関は、国の定める教育基本法ならびに学校教育法に基づいて、公的性格をもつものとして高等教育、中等教育および幼児教育を展開し、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成を目標として、教育と研究の事業を推進している。その推進にあたって、教育の使命がこのように真の人間育成にあるとするならば、それはこの「真宗の精神」に依ってこそ達成されていくと、本学園は確信する。この確信をもって、本学園は独自の教育理念とするものである。各設置校はこの教育理念に基づいて、それぞれに独自の建学の精神を形成し、社会の要請に応答しつつ、その教育と研究の事業を展開していくのである。

【教育理念形成の歴史】

本学園のこの教育の基本理念は、江戸時代の初期、寛文五年（一六六五年）開設以来の長い伝統をもつ宗門の学寮を、真宗大学の名称のもとに「近代の大学」をめざして再出発せしめた明治三十四年（一九〇一年）、親鸞聖人の開顕せられた「本願他力の宗義」に基づいて、宗教的信念に立って生きる人物の養成を願う、「浄土真宗の学場」であろうとする志願として表明された。本学園の教育理念の初心はここにあり、また現在の大谷大学の建学の精神は、ここに立脚するのである。

これをうけて、真宗大学が大谷大学と名称を変更し、大学令による大学として体制を整えた大正十三年（一九二四年）、日本の私立大学の歴史において特筆すべき意義をもつ教育宣言、「[大谷大学樹立の精神](#)」が表明された。この宣言は、国民の精神的要素として宗教と教育をあげ、教育は常に宗教をまわって真実の人格を作り、宗教は教育によってのみ、陥り易い迷信に陥ることを防ぐと、両者の積極的關係を指摘して、真宗の大学としての大谷大学の社会的使命を、明確に示した。

宗教中、殊に我仏教の如きは、東洋文化の要素であり、また古来我國民の生活を支配したる宗教である。加之、東洋の教学中、今日世界に誇るべき所の無尽の学的要素を有するものは、我仏教である。然らば、仏教は本来宗教である已上は、今後また宗教として之を國民一般に、寺院の殿堂から布教すべきことは勿論である。それと同時に、之を今後また学校即ち教育の方から、正しく学として我國民に普及せしむべきものなることは、今更に言を要せぬことと思ふ。

そして、宗教として現にその生命を保持する仏教は我が真宗であるが、「真宗はもともと大乘仏教

の極致であるが故に、そのまま学として今後益々その研究を深め得る」とし、この信念に立って、仏教を宗派の殻に閉塞する状況から解放して、「学として学界に開放」し、「教育を通して国民に普及」し、さらに仏教の精神によって「純真な人格を陶冶」して、人間としての使命を自覚的に遂行する意欲をもった人物を育成する、この三つをもって大谷大学は教育の理念とすると、宣言したのである。

しかも、「仏教が万人の宗教である已上は、その仏教学も、また必ず万人の学たることを、それ自身要求して居る」。その仏教自身の要求を、教育と研究の場という形において荷負する大谷大学は、そのまま「宗門が社会に捧げた大学」として、その固有の使命が自覚されてきた。ここに大谷大学の自重は由来する。

【設置校の教育精神】

大谷大学の歴史を形成したこれらの教育宣言が表明した信念は、そのまま本学園の教育理念の基本となるものである。この教育理念にたって本学園は、大谷大学をはじめとする各学校を設置し経営するのである。その各設置校を通じて、本学園のこの教育理念は、それぞれの設置校の教育に、基本的にして時宜を得た指針となっている。ことに現在、私立学校に対してその独自の建学の精神の明確化と、それに立っての個性ある学風の確立が強く要請されている状況の中で、真実を求めて止まない「真宗の精神」に則る本学園の教育理念は、宗教教育を排除した公教育が充分に実現することのできないものとして反省されている、深い人間理解と温かい人間愛に立っての人間教育を内容づけるものとして、現在の国民教育の上に積極的な意義をもつものであることを、われわれは確信する。

【仏教研究の充実】

なお、「三国伝来」という言葉がよく示しているように、仏教は民族を越え国家を越えて展開した、智慧の自覚道である。仏教を真宗として開顕した親鸞聖人もまた、「印度・西天の論家、中夏・日域の高僧」という言葉に示したように、国際的な視野、というよりもむしろ人類的な視野において人間を見、真実を開顕した仏教者であった。この仏教こそ、東洋の代表的な宗教的叡知の伝統であり、またわが国民の精神を最も深く耕してきた宗教的伝統である。さらに仏教は、その周辺にきわめて多彩で豊かな文化を形成しつつ展開を遂げてきた。この仏教そして真宗の真理性を、高い水準の思想研究を通して解明すること、および多彩な内容をもって形成された仏教文化ならびに人文の研究を、国際的な視野に立って展開することを、現在の国際化の時代の中で、本学園が積極的に果たしていくべき事業として改めて認識するものである。そしてこのような研究の場としての大学院大学へのさらなる充実を、本学園は広く世界文化に貢献するための不可欠にして歴史的な意味をもつ課題として、強く意欲する。

【生涯学習への呼応】

このようにして本学園は、長い伝統に培われた個性的教育理念のもとに、幼稚園から大学院に至る各段階の学校を設置し、現在の国家的要請である生涯学習の要求に、一貫してしかも独自の内容をもって呼応するのである。さらに「真宗の精神」が万人に開かれた真理の道であるという確信に促されて、各設置校を社会人の学習の場として開放することをもまた、本学園が進んで実施すべき教育の展開として、その充実した制度化を期することである。

(平成6年3月17日理事会・評議員会承認)

2. 真宗大谷学園の沿革

1665/	東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身）
1755/	学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
1868/08/09	高倉学寮に護法場を付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
1873/08/27	高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
1875/09/06	京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
1877/03/09	京都府下小教校を京都小教校と改称。
1879/06/08	貫練場を貫練教校と改称。
1881/05/23	京都小教校を京都教校と改称。
1882/12/28	貫練教校を大学寮と改称。
1885/06/29	京都教校を大学寮兼学部属す。
1883/03/30	京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併摂し、新町出水北入に移転。
1893/03/21	京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
1894/09/01	大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
1896/08/25	真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
1896/09/12	大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
1901/10/13	真宗大学を東京巢鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
1911/10/13	真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
1912/03/20	東本願寺内に真宗教育財団設立。
1913/09/15	真宗大谷大学を現在地に移転。
1922/05/20	財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
1922/05/20	真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
1923/02/16	真宗京都中学を大谷中学校と改称。
1947/04/01	新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
1948/04/01	新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
1949/02/21	新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
1950/03/14	大谷大学短期大学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
1951/02/26	財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
1951/04/01	大谷高等学校商業科開設。
1953/03/31	大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
1954/03/20	大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
1955/03/30	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
1955/04/01	大谷中学校募集停止。
1956/03/31	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
1960/04/01	大谷中学校募集再開。
1962/12/18	大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
1965/04/01	大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
1965/11/30	大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
1966/01/25	大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
1970/02/09	九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
1974/02/15	大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
1991/12/20	大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
1992/04/01	大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
1992/12/21	大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
1993/04/01	大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
1995/04/01	九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
1997/04/01	大谷中学校に女子受け入れ開始。
1998/12/22	大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
1998/12/22	九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
1999/10/22	大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
2000/02/03	九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
2000/04/01	大谷高等学校に女子受け入れ開始。
2000/12/21	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
2005/04/01	九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
2006/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。

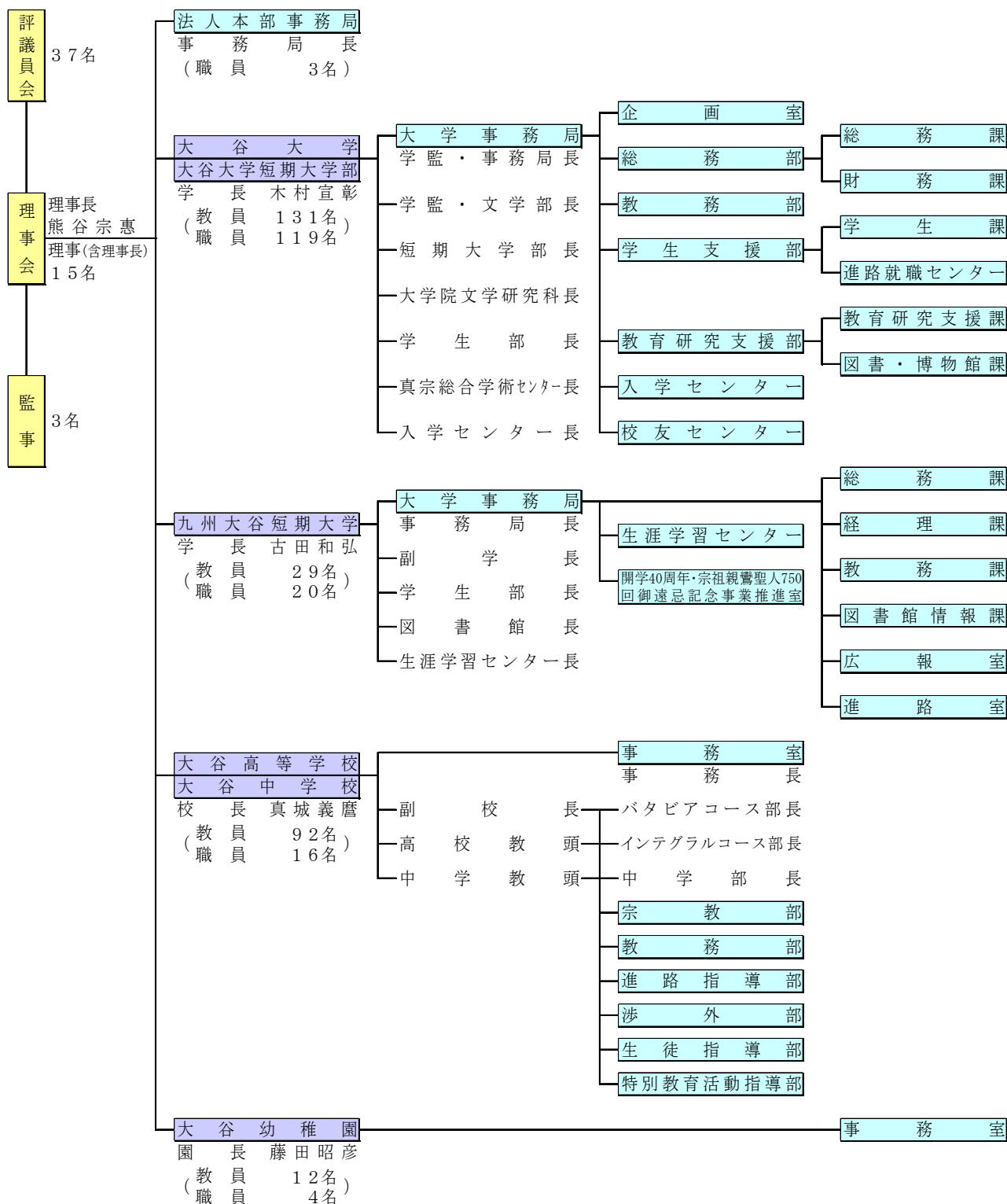
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

		入学定員	入学者数	収容定員	学 生 数
大 谷 大 学		818	946	3,104	3,772
大学院	文 学 研 究 科	108	62	234	164
	修 士 課 程 (博士前期課程)	90	48	180	108
	真 宗 学 専 攻	20	23	40	50
	仏 教 学 専 攻	20	10	40	21
	哲 学 専 攻 (哲学コース、教育学コース)	10	5	20	9
	社 会 学 専 攻	10	1	20	2
	仏教文化専攻 (日本文化コース、東洋文化コース)	20	7	40	20
	国際文化専攻	10	2	20	6
	博 士 後 期 課 程	18	14	54	56
	真 宗 学 専 攻	3	1	9	12
	仏 教 学 専 攻	3	5	9	14
	哲 学 専 攻 (哲学コース、教育学コース)	3	2	9	5
	社 会 学 専 攻	3	0	9	3
	仏教文化専攻 (日本文化コース、東洋文化コース)	3	5	9	18
	国際文化専攻	3	1	9	4
	文 学 部	710	884	2,870	3,608
		真 宗 学 科 (真宗学分野)	80	59	323
仏 教 学 科 (仏教学分野)		70	91	286	382
哲 学 科 (西洋哲学分野、倫理学分野、宗教学分野、教育学分野)		70	95	287	364
社 会 学 科 (現代社会学分野、文化人類学分野、社会福祉学分野、臨床心理学分野)		150	215	600	765
史 学 科 (国史学分野、日本仏教史学分野、東洋史学分野、東洋仏教史学分野)		70	93	287	369
文 学 科 (国文学分野、中国文学分野、英文学分野、ドイツ文学分野)		70	97	287	367
国際文化学科 (国際文化学分野)		100	127	400	490
人文情報学科 (人文情報学分野)		100	107	400	464
大 谷 大 学 短 期 大 学 部		220	200	440	440
	仏 教 科	50	23	100	74
	文 化 学 科 (文化コース、情報コース)	70	75	170	177
	幼児教育保育科	100	102	170	189
	九 州 大 谷 短 期 大 学		240	251	450
	仏 教 学 科	10	9	20	22
	表 現 学 科 (演劇放送フィールド、情報司書フィールド)	50	49	100	97
	幼児教育学科 (幼児教育コース、児童福祉・心理コース)	100	130	200	268
	福 祉 学 科	50	36	100	83
	専 攻 科 福 祉 専 攻	30	27	30	27
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数
大 谷 高 等 学 校 全 日 制 課 程 普 通 科 (バタビアコース、インテグラルコース)		420	371	1,260	1,213
大 谷 中 学 校 (バタビアコース)		120	106	360	364
大 谷 幼 稚 園		90	58	250	188
(注) ①入学定員・募集定員・入学者数・収容定員は平成18年度の状況。②学生・生徒・園児数は平成18年5月1日現在数。③高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。					
合 計		1,908	1,932	5,864	6,474

4. 役員・教職員等の概要

(教職員数は平成18年5月1日現在で常勤の数)

(理事・監事・評議員は平成19年3月31日現在)



理 事 熊谷宗恵／木村宣彰／古田和弘／真城義麿／里雄康意／高木文善／調 紀／浪花益夫／細川信元／稲垣俊一／訓覇嘩雄／
草野顕之／藤坂初裕／小堀賢一／北原了義

監 事 岩田宗之助／入江正信／柴田正次郎

評議員 木村宣彰／古田和弘／真城義麿／草野顕之／藤坂初裕／ロバート F.ローズ／藤本芳則／一楽 真／兵藤一夫／水島見一／
藤田昭彦／友田孝興／笠沼徳照／後藤立雄／辻 仁／中居豊一郎／北條一郎／石津正朗／新野秀一／細川信元／稲垣俊一／
越川明啓／藤島建樹／二階堂行邦／宮城 駿／斯波義宏／吉田法純／訓覇嘩雄／辻 俊明／林 憲淳／五辻文昭／
武井弥弘／末崎政信／井上澄善／頼 尊 聖／大清水 彰／安倍彰雄

Ⅱ 事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部

教育及び学生支援に関する事業

①大学院教育の充実

「京都・宗教系大学院連合（2005 年 7 月設立）」加盟校間の協定に基づく単位互換制度を当年度より実施し、他大学から 13 名受入れ、本学から 8 名送り出しました。また[大学院特別セミナー](#)を実施し、フランスよりロータモンド博士を招聘しました。9 月 4 日～9 月 13 日に講義、9 月 15 日に公開講演会を開催しました。

②国際交流の促進

中国・イギリス・ドイツ・インドの 4 カ国への語学研修、文化研修に 108 名の学生を派遣しました。また修士課程に 6 名、博士後期課程 5 名、留学研究生 7 名の留学生を受け入れたほか、本学学生を韓国の東國大学校やアメリカのカリフォルニア大学アーバイン校に送り出しました。

さらに中国北京で[帰国留学生交流会](#)を開催し、元留学生のほか交換教員として大谷大学で教鞭をとられた先生など 18 名が参加されました。

③語学学習支援室（GLOBAL SQUARE）の開設

学生の語学学習や留学を支援する施設として、6 月 1 日、GLOBAL SQUARE を開設しました。英語、韓国・朝鮮語、中国語、ドイツ語、フランス語に関する資料を備え、留学情報、渡航関連情報なども提供しています。各種勉強会や交流会など、年間に 16 回の行事を催しました。

④教育・研究支援事業への学生参画の拡大

授業現場で教育活動を支援するティーチングアシスタント、授業を受講する際にサポートするノートテイカーや板書テイカー、情報教育アシスタント、図書館の選書に学生が参画する学生選書プロジェクトに加え、当年度は博物館の展示解説に学生が参画する制度を開始しました。

⑤教育職員を目指す学生への支援の拡大

学内には専門の職員を配置する教職支援センターを設置するとともに、京都府・市教育委員会との協定に基づき、将来教職に就きたい学生を対象とした学生ボランティア派遣を実施しました。当年度は教育局や学校に 32 名の学生を派遣しました。

学術及び研究に関する事業

①学位授与

優れた研究業績をまとめ、博士の学位申請を行った者の中から厳密な審査を経て、課程博士 11 名に対して博士（文学）を授与しました。

②真宗総合研究所の研究

学長を代表者とする指定研究として、(1)大谷大学親鸞聖人 750 回御遠忌記念特別指定研究－親鸞像の再構築－(2)大学史研究(3)国際仏教研究(4)西藏語文献研究(5)真宗本廟（東本願寺）造営史研究の 5 件、一般研究として採択された共同研究 4 件、個人研究 3 件、合計 12 件の研究プロジェクトを推進しました。

組織及び施設に関する事業

①認証評価への取組

2008 年に申請予定の認証評価（第三者評価）に向けて、点検項目に従い六つの部会を設置し、全学的な体制で点検及び改善への取り組みを開始しました。また点検作業の一環とした学生による「[授業評価アンケート](#)」の形式を改善し、結果報告を公開しました。

②喫茶「ビッグバレーカフェ」をオープン

学内食堂の混雑を緩和するために、学生代表の意見や要望を取り入れて、従来からあった喫茶スペースを増改築しました。ウッドデッキのオープンテラスを設け、コーヒーなどのドリンクのほか焼きたてパンやスープ、サラダを提供する明るく開放的なカフェに変身しました。

社会への開放

①公開講座の開講

本学教員が講師を務め、開放セミナー、紫明講座として年間を通じて開講しました。当年度は 17 テーマの講座を開講し、計 801 名の受講生がありました。また、湖西キャンパスにおいても近隣住民の皆さんを対象としてセミナーを開催したほか、e-公開セミナー（e ラーニング）も前年に引き続き開講しました。

②博物館

毎年年 1 回の特別展と 4 回の企画展を実施しています。当年度の特別展は「鈴木大拙没後四十年記念大拙 その人と学問」をテーマに展示しました。

2. 九州大谷短期大学

主要な事業

施設整備計画策定委員会にて「開学 40 周年・宗祖親鸞聖人 750 回御遠忌記念事業施設整備計画案」を作成しました。尚、本年度の計画にはなかった、南側隣接地（4125 m²）の用地取得に見込みが立ち、本年度事業として土地取得の交渉を始め、契約の成立に至りました。

教育・研究及び学生支援に関する事業

①担任制

担任が学生の状況を把握するため、各学期の初めにクラスの全員と個人面談を行い、その内容を個人票として整備することに取り組みました。また、クラスアワーを利用し、体育祭や学園祭等の全学行事にクラス単位で参加する取り組みも継続して行われました。

②学生生活調査

アンケート調査の結果を学生指導・支援に反映するため、学生委員会での分析を経て、自己点検・評価委員会で課題が検討されました。さらに、全学研修会において各所管・部門へ諸課題の対応・改善が提起されました。

③オフィスアワー

御命日勤行等、全学的な時間を利用し、学生に周知しました。また、各教員のプロフィール（写真入）を学生ロビーに掲示し、積極的な利用を勧めています。従来、週 2 時間を原則として設定してきましたが、教員の諸事情も勘案し、週 1 時間の設定も認めています。

④進路指導

卒業生の約 75%は国家資格取得の一環として施設・園での実習が必修であり、職場への実習訪問あるいは就職面接を想定したビジネスマナー講座を開講しています。またコミュニケーション能力の育成については、社会人として必要不可欠な能力と捉えており、全学科、人間の基礎、生活の基礎において表現・情報等に関する講座を開講し、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力の育成に力を入れています。

組織に関する取組

①全学研修会

1) 開催日：2006 年 9 月 6 日 2) 参加者：教職員 43 名 3) テーマ：「開学 40 周年へ向けて」 4) 内容：i.教育内容構想 ii.事業構想 iii.施設・後援会組織構想

1) 開催日：2007 年 3 月 22 日 2) 参加者：教

職員 42 名 3) テーマ：「開学 40 周年へ向けて」 4) 内容：i.教育内容構想 ii.事業構想 iii.施設・後援会組織構想

開学 40 周年に向けた取組

①真宗教学会議

この構想は、本学と真宗大谷派九州連区が、連携を持ち、相互に課題を共有し一層活性化することを願いとするものです。1) 九州真宗学会（仮称）、2) 研修員制度（仮称）、3) 聖典・基礎テキスト編纂会議（仮称）、4) その他、以上の構築を構想しています。

②宗祖親鸞聖人 750 回御遠忌演劇公演

御遠忌テーマ「今、いのちがあなたを生きている」の問いかけに応えるべく、2011 年にむけた記念公演プロジェクトを立ち上げます。

③ボランティアセンター

大学が持つ力を地域に開放し、さらなる出会いを生み出し、学生を中心としたボランティア活動を支援します。

その他の取組

①生涯学習センター

2006 年度オープンカレッジは、47 講座を設定し 39 講座を開講。3 月 31 日現在、延べ受講者数は 445 名となっています。分野別にみると、仏教 11 講座 218 名、教養 21 講座 148 名、資格 1 講座 38 名、子育て・教育 5 講座 41 名となっています。

また、介護福祉士国家試験に代わる介護技術講習会を実施しました。1 回（4 日間）を 6・7・8・9 月の 4 回行い、1 回の定員 32 名で受講者総数は 128 名となっています。

②オープンキャンパス

今年度は、昨年同様、計 5 回実施しました。昨年度と比較すると、6 月の参加者が約 30 名増加し、逆に 8 月 6 日が約 20 名減少しましたが、合計で昨年度の 415 名より若干増加し 434 名でした。表現学科両フィールドはそれぞれ 10 数名増加しましたが、幼児教育学科児童福祉・心理コースは 20 名弱減少しています。

次年度はさらに参加者が増加するように、オープンキャンパスの日程を、近隣の短大及び専門学校と重ならないように調整・検討します。

各回の参加者数：第 1 回（6/18）89 名、第 2 回（7/16）83 名、第 3 回（8/6）117 名、第 4 回（8/19）74 名、第 5 回（9/10）71 名

3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

130 周年記念を機に耐震構造への新校舎建築計画と記念事業を実施しました。すでに 1997 年夏に第一期として東館新築工事が完了しています。総合施設整備計画の第二期として、旧南校舎の理科館を取り壊し、新たに「西館」として四階建て校舎を建築しました。平成 18 年度末に新校舎普通教室棟が完成し、平成 19 年夏に外構整備を予定しています。また大谷中・高等学校通史の作成準備への取り組みを開始しました。

教育及び生徒支援に関する事業

- ①総合学習などを用いた進路学習を中心とする動機付け学習の充実を進めました。中学時に身につけさせる習慣の明確化と実行をはかりました。6 年一貫カリキュラムの見直しや、シラバスの充実をはかりました。高校 1・2 年での EDU 講義を活用し、進路学習を進めました。特に高 2 では外部講師による指導を 6 週間にわたって実施しました。
- ②バタビアコース内に現マスター生制度の発展的解消に伴う「マスタートークラス」及び「コアクラス」を設立しました。平成 19 年度にⅣⅤ学年同時開始への準備を学習指導委員会、シラバス検討委員会、及び準備委員を中心に検討しました。希望進路実現に向けた情報収集と効果的学習（従来の学習合宿や補習・講習に加えて、少人数講座や習熟度別編成授業の拡大など）の充実を図りました。また、中・高 6 か年一貫コースとしてのバタビアコースの再検討委員会をバタビアコース部長・中学部長を中心に設立しました。
- ③在校生に対しては、夏期校外学習をⅣ年・7 月 23 日～27 日、Ⅴ年・8 月 7 日～11 日で実施しました。7 月 18 日から 29 日まで各学年に夏期講習講座を実施しました。Ⅵ年を対象に冬休みからセンター試験直前まで、プレセンタートレーニングを実施しました。バタビアコース・インテグラルコースにおいて英語科の一部で習熟度別編成授業を実施しました。

③海外との国際交流

韓国研修旅行（高校 2 年生対象）を 10 月末、ニュージーランド海外研修（希望者対象）については、夏期 7 月から 8 月度に実施しました。海外研修の事前事後教育を実施しました。「その土地に暮らす人々の生活を体験する」などホームステイプログラムに沿って、7 月 30 日から 8 月 20 日に、生徒 22 名、引率教員

3 名（学校長含む）で実施しました。参加した生徒の成長・学習について資するところは大きかったと評価できます。

④高大連携の推進

EDU 講座における諸大学及び社会人講義を実施しました。立命館大学「理工・情報理工学部」の Web 講義に加え、同大学法学部との連携による法教育プログラムもスタートしました。Web 講義、法教育プログラムともに修了し、18 名近くが連携による進学に向けて準備し、法学部には 5 名（インテグラルコース 3 名・バタビアコース 2 名）・理工学部には 8 名（インテグラルコースのみ 8 名）・情報理工学部には 5 名（インテグラルコース 2 名・バタビアコース 3 名）が進学しました。

また大谷大学との小論文を中心とした講座の開設に向けての準備を進めました。他大学とも連携交渉を進めました。

⑤建学の精神の具現化として宗教教育の推進

花まつり、成道会、涅槃会の外に毎月御命日の定例仏教講話を実施し、また報恩講等の宗教行事と願いの共有についての活動を実施しました。毎週の講堂礼拝にて全教員が講話し、年度末発行の「樹心集」に収録しました。

⑥情報機器利用の充実

校内 LAN の設置と情報機器を活用したネットワーク環境の整備とさらなる充実をはかりました。校内ネットワークによる情報の共有化の推進と各人のパソコンスキルの向上をめざしました。

⑦ボランティア活動による地域社会への貢献

国際ハレジャの募金活動で、災害被災者への支援、京都市内のホームレス支援、空き缶回収による車いすの寄贈など幅広く活動しています。

⑧同窓会組織の充実と地域交流の促進。

学校の「百三十年史」の編纂準備を進めました。同窓会の核や拠点作りと生徒募集への反映をはかりました。同窓会本部の設置への準備作業のため、専従者をおきました。地域との連携を深め、生徒の安全のための支援協力体制の充実、及び地域社会との交流を図りました。通史の作成に向けて取材などを実施しました。同窓会事務局長を新に委嘱しました。旧職員に「百三十年史」の取材も実施しました。同窓会の充実、会報の内容とボリュームの充実も図りました。

4. 大谷幼稚園

保育について

①「幼稚園教育要領」に基づく保育実践

幼稚園教育要領に準拠し、仏教の精神に立脚した保育計画を立て、当年度の事業を遂行しました。

日常の保育を確実に実施するとともに、幼児の体験世界を広げる様々な行事を執り行いました。

主要な行事には以下のようなことが挙げられます。

仏教行事として、花まつり（5月）、彼岸会（9月）、幼稚園報恩講（11月）、成道会（12月）、涅槃会（2月）を執行しました。そして園外保育として、各年齢児にふさわしい場を選定し安全確保に最大限の配慮を行いながら実施しています。

さらに、日常の保育活動をそれぞれに総括する行事として、運動会（10月）、制作展（11月）、生活発表会（2月）を行い、多数の保護者の参観を得ました。

また、大学教育との連携を図る一環として、幼稚園教育実習をはじめ、[大学探検隊](#)（年長児・6月）、大谷大学短期大学部幼児教育保育科第1学年学生の幼稚園見学、短期大学部幼児教育科「[幼教フェスティバル](#)」参加（親子自由参加・12月）を行いました。

②教員研修の実践

日常の保育実践に不可欠な研修として以下のような研修会に参加研鑽を行いました。京私幼連盟城南地区主催研修会（年8回）、京私幼連盟特別研修会及び研究大会、京都府・幼稚園教育課程研究協議会、宇治市公私立幼稚園教員研修会、京都仏教幼稚園協会研修会、大谷保育協会研修会、その他の管外研修・研究大会に参加し、園内研修においてそれぞれの成果を教職員で共有しました。

③特別支援保育に対応

特別支援を要する幼児について、専門機関と連携しながら、必要に応じて加配的に教員を配置して個別の対応を行いました。教員加配については行政からの援助を得ています。

子育て支援について

①預かり保育の実施

本園では保護者の要請により、通常保育時間外の一定時間に在園児の「預かり保育」を実施しています。当年度は一部を4月から開始し、実施日（利用のあった日）は137日でした。

②「園長室開放日」の実施

子育て・教育相談の場として、園長室開放日を設け、原則毎週木曜日に園長と自由に対話できる時間を設けています。

③「子育て相談室」の開設

京都府子育てサポートセンター事業の一環として、より専門的に子育て・教育相談に応じうる態勢を整え、第2学期から月1回のペースで、臨床心理士（佐賀枝夏文・大谷大学教授）を迎え相談室を開室しました。保護者並びに幼稚園教員が抱える子育て・保育の問題を解決する援助を行いました。

幼稚園開放・安全管理について

①生涯学習への取り組み

幼稚園の場を市民に開放する目的で、また「子育て支援」の一環として「大谷幼稚園開放セミナー」を大学の協力を得ながら、年2回実施しています。当年度は日程調整の都合上、1回だけの開催になりました。

大谷大学短期大学部幼児教育科第2学年学生が幼稚園教育実習を行いました。また、中学生による「保育体験」として、木幡中学校の生徒が本園を参観見学しました。

なお、幼稚園開放は社会的責務ですが、社会の諸般の事情により、安全確保を優先する必要があるから安全要員を配置して、開放時間の制限を余儀なくされています。



Ⅲ 財 務 の 概 要

1. 平成 18（2006）年度決算について

資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究活動などの諸活動に対応する収入と支出のほか、その年度内のすべての収入と支出の顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、寄付金、国からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

平成18(2006)年度 資金収支計算書	
平成18(2006)年4月1日～平成19(2007)年3月31日 (単位:千円)	
収入の部	支出の部
学生生徒等納付金収入 6,035,015	人件費支出 4,476,162
手数料収入 199,896	教育研究経費支出 1,375,165
寄付金収入 365,789	管理経費支出 561,791
補助金収入 1,020,178	借入金等利息支出 43,990
資産運用収入 86,879	借入金等返済支出 171,360
資産売却収入 32	施設関係支出 619,059
事業収入 168,622	設備関係支出 120,331
雑収入 197,243	資産運用支出 995,483
前受金収入 1,140,892	その他の支出 129,825
その他の収入 895,808	
資金収入調整勘定 △1,368,341	資金支出調整勘定 △144,543
前年度繰越支払資金 9,207,872	次年度繰越支払資金 9,601,260
収入の部合計 17,949,883	支出の部合計 17,949,883

資金収支の概況

平成 18（2006）年度の収入は、87 億 4200 万円（百万円以下四捨五入・以下同じ）、支出は 83 億 4900 万円となりました。

資金収支計算書にもとづいて概要を説明いたします。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が前年度比 3.1%減の 60 億 3500 万円となり収入総額の 69.0%を占めました。

この減収は、学生数の定員の減少に伴う在籍者数の減少などによるものです。入学検定料を含む手数料収入も前年度比 2.1%減の 2 億円となりました。

寄付金収入は、前年度比 26.1%減の 3 億 6600 万円となりました。前年度は大谷中・高等学校において新校舎建築に対する特別寄付があったことなどによります。補助金収入は国や地方公共団体からの補助で、前年度比 2.1%増の 10 億 2000 万円となりました。また、平成 18（2006）年度からは大谷大学において 2 件の受託研究を引き受けたことにより、事業収入が昨年度に比べ 1 億 100

万円増額して、1 億 6900 万円になりました。

支出では、人件費が退職者の増などにより前年度比 2.0%増の 44 億 7600 万円となっています。学生生徒園児の皆さんの教育研究および学校生活に直接かかわる教育研究経費は、13 億 7500 万円となり前年度比 5.4%の減となっています。この経費には、海外研修や各種就職講習、平成 18（2006）年度に開室した大谷大学[語学学習支援室](#)にかかった経費などが含まれています。学生生徒等募集や総務、財務にかかわる管理経費は、前年度比 3.9%減の 5 億 6200 万円となりました。

施設関係支出では、学校生活の充実や教育環境の整備のために、大谷大学では[ビッグバレーカフェの改修](#)や教室の空調設備改修などに 2000 万円、九州大谷短期大学では隣接地取得の手付金や給水設備工事などに 800 万円を支出しました。また、大谷中・高等学校では新校舎建築工事などに 5 億 9100 万円を支出し、西館・普通教室棟が完成しました。（写真）

設備関係支出では、大谷大学では至誠館に置かれているタッチパネルや教室の AV 機器、九州大谷短期大学ではピアノやメールサーバー、大谷中・高等学校では工作用機器や LAN 設備、大谷幼稚園では通園バスなどを購入したほか、各学校の図書館に所蔵する図書や大谷大学博物館の資料となる「平安城東西南北町并之図」などを購入し、1 億 2000 万円を支出しています。

資産運用支出では、将来校舎等を整備するためや、パソコンやその他の機材等設備の更新などのために 9 億 9500 万円を積み立てています。



消費収支計算書

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債と
ならない収入（帰属収入）と、施設・設備関係の
減価償却額や資産の除却額などを含む、その年度
に消費する支出（消費支出）との内容及び均衡の
状態を明らかにするものです。すなわち、その年
度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのい
わゆるコストを比べ、バランスが取れているかを
見るものです。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的
に維持する責任がより一層求められています。そ
のためには、資金収支の整合性が取れているだけ
でなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持
するために組入れる基本金への組入額を引いた額
（消費収入）と、消費支出とのバランスを見るこ
とによって、当該年度だけでなく、将来的な財政
の健全性を見ることが重要になってきます。この
点、資金収支計算書に比べ消費収支計算書は、長
期的な観点をもっているものといえます。

平成18(2006)年度 消費収支計算書

平成18(2006)年4月1日～平成19(2007)年3月31日 (単位:千円)

消費収入の部	消費支出の部
学生生徒等納付金 6,035,015	人件費 4,510,442
手数料 199,896	教育研究経費 2,281,729
寄付金 383,659	(うち減価償却額) (905,787)
補助金 1,020,178	管理経費 597,248
資産運用収入 86,879	(うち減価償却額) (33,157)
事業収入 168,622	借入金等利息 43,990
雑収入 197,417	資産処分差額 8,588
	徴収不能引当金繰入額 575
	消費支出の部合計 7,442,572
帰属収入合計 8,091,666	当年度消費収入超過額 103,651
基本金組入額合計 △545,443	前年度繰越消費収入超過額 4,069,363
消費収入の部合計 7,546,223	翌年度繰越消費収入超過額 4,173,014

消費収支の概況

資金収支計算書と重複する項目を除いて説明し
ます。収入では寄付金の中に、金額換算した現物
寄付 1800 万円が含まれています。その中には、
大谷大学教育後援会から寄贈していただいた教室
の液晶プロジェクターの設備やビッグバレーカフ
ェの机、椅子などが含まれています。

帰属収入の合計は、前年度比 2.0%減の 80 億
9200 万円となりました。

支出では教育研究経費と管理経費の中に、建物
や機器備品等の減価償却額が含まれています。教
育研究経費の減価償却額は 9 億 600 万円、管理経
費の減価償却額は 3300 万円となっています。

平成 18 (2006) 年度は、当年度消費収入超過
額が 1 億 400 万円となり、翌年度繰越消費収入超
過額は 41 億 7300 万円となりました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成する
ためには、膨大な施設や設備など各種の運用財産
を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の
保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に
維持管理されているかどうかを示すものです。こ
の貸借対照表はその意味で重要であり、消費収支
計算書とともに長期的な観点を持つものといえま
す。

ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預
金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当
金など、いずれ支出となって出て行くものを示し
ます。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的
に維持するために、帰属収入のうちから組入れた
ものです。この基本金と消費収支差額の合計が正
味財産となります。

貸借対照表 平成19(2007)年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部	負債・基本金・消費収支差額の部
土地 8,779,419	長期借入金 1,576,730
建物 11,597,430	退職給与引当金 2,072,403
構築物 441,629	固定負債計 3,649,133
教育研究用機器備品 645,197	短期借入金 151,360
その他の機器備品 25,673	未払金 131,847
図書 3,423,816	前受金 1,140,892
車輛 8,089	預り金 91,658
建設仮勘定 1,212,462	流動負債計 1,515,757
電話加入権 3,443	負債の部合計 5,164,889
施設利用権 926	
敷金 1,255	第1号基本金 34,769,557
預託金 162	第2号基本金 3,000,000
長期貸付金 142,514	第3号基本金 625,671
引当(特定)資産 12,203,821	第4号基本金 550,000
固定資産計 38,485,834	基本金の部合計 38,945,229
現金預金 9,601,260	
未収入金 175,523	
貯蔵品 7,353	
仮払金 4,267	
前払金 8,892	
立替金 4	
流動資産計 9,797,298	翌年度繰越消費収入超過額 4,173,014
合計 48,283,132	合計 48,283,132

貸借対照表の概況

資産の総額は、482 億 8300 万円で、前年度に
比べて 4 億 8000 万円の増加となりました。内訳
は、土地や建物などの有形固定資産が 261 億
3400 万円、電話加入権や引当特定資産などのそ
の他の固定資産が 123 億 5200 万円、現金預金な
どの流動資産が 97 億 9700 万円となっています。

負債の合計は、51 億 6500 万円で、前年度に比
べて 1 億 6900 万円の減少となりました。内訳は、
退職給与引当金などの固定負債が 36 億 4900 万円、
未払金や前受金などの流動負債が 15 億 1600 万円
となっています。

基本金は、389 億 4500 万円となり、前年度に
比べて 5 億 4500 万円の増加となっています。

2. 経年比較

